

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25381101

研究課題名(和文) 地域間文化交流を通じた生涯学習の促進に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the promotion of the lifelong learning through the cultural exchange between two areas

研究代表者

内山 淳子(Uchiyama, Junko)

佛教大学・教育学部・非常勤講師

研究者番号：90648081

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は三重県内の離島答志地区と山間部にある伊賀市比自岐地区の住民により行われている「海と山の文化交流活動」を対象として、その発展経緯を調査したものである。交流活動は2004年の市町村合併によって発足した伊賀市の住民自治施策の一環として開始され、12年間の交流では、伝統的祭事や地域おこし行事に相互参加する文化交流、子供達が異文化を体験する教育交流、産業振興に関する経済交流の各面で発展を遂げていた。これら活発な地域活動には住民の協力・リーダーシップが不可欠な促進要因であり、協力体制自体が地域で育まれた文化であること、異文化に触れることで地元文化を見直す機会にもなっていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research investigated the development process of "the cultural exchange activities of the sea and the mountain" ; the activities between the inhabitants of the Hijiki district (Iga-shi) in a mountainous area and the Toshi district in an island in Mie prefecture. These interchange activities have started as a part of the autonomism of Iga-shi which was established by the merger of municipalities in 2004. According to the investigation, the cultural exchange through the traditional festivals and the local promotion events, the educational exchange in the experience-based activities of the children, and the economic exchange in the industrial development, has been accomplished in these ten years. The cooperation system among the inhabitants and the leadership are indispensable for continuation of the activities, and to know the culture of other districts became the opportunity to review their own culture.

研究分野：生涯学習論、社会教育論

キーワード：地域づくり 文化継承 インフォーマルな教育 交流 住民自治

1. 研究開始当初の背景

本研究は「学習による地域活性化」を中心課題とした研究である。近年、官民連携による地域政策が進行する中で、地域の特色を活かした住民主体の地域づくりが求められている。しかしその一方で、地方では第一次産業からの若者離れ等による高齢化が進み、伝統文化の継承や地域活動の継続が困難になる地域も多くみられる。

わが国では1980年代に「生涯学習によるまちづくり」が文部省および各自治体主導で進められた経緯がある。当時は都市化による親密なコミュニティの崩壊、環境保全の推進、生涯学習の意義の浸透、等を背景としたまちづくりが高まりを見せた。

近年はいわゆるソーシャルキャピタルの重要性が指摘されつつも、地域における実証的研究は数少ない。少子高齢化・地方の人口減少が進行すると同時に官民協働を推進する自治体地域施策が増加する現在、住み続けたいと思う魅力的な地域を住民が主体となって創り出すために、今こそ学習による住民の協力体制構築の必要性は高まっていると思われた。

地域研究に関する社会調査は、社会教育分野だけでなく公共政策等の分野でも盛んである。しかし、一時的な数量的調査では地域の課題や経年変化は測りにくい実情がある。恣意的な調査では一斉調査の方法がとられがちなのが、長期研究が少ない一つの原因であると考えられる。

本研究の動機として、筆者がこれまで、三重県鳥羽市答志地区の伝統文化維持と継承についての地域研究に携わってきた経緯がある。鳥羽市答志地区は地域特有の教育的慣行「寝屋子制度」(若者宿)を継承しつつ、新しい地域づくり:海洋保護活動へ発展させている状況を調査してきた(内山2008,2013)。しかし、この新たな地域づくりは一地区内での学社連携等に留まっていた。その後、答志地区と伊賀市比自岐地区との交流活動が開始・継続されることになり、交流という他地域との交わりが地域の発展にどのように寄与するのかが研究課題となった。

そこで本研究では、伊賀市の住民自治施策を契機として2005年から伊賀市比自岐地区の提案で答志地区との間に開始された「海と山の交流事業」に注目し、住民主体の交流活動を学習の一つととらえ、活動の発展および2地区の活性化状況について実地調査を行うこととした。研究開始時(本科研事業開始時)において交流活動は9年目を迎えており、安定した事業が継続していたことも、これまでの経緯と今後の展開に関する研究に値すると思われた。

したがって、本研究は短期的には十余年にわたる交流事業を対象とした研究であるとともに、長期的には地方の文化継承および活性化の方策を探る研究の一部であると考えられる。

2. 研究の目的

本研究「2地区間文化交流事業を対象とした研究」の目的は以下の5点の検証である。

(1) 異文化間交流の発展と成果

研究対象地は、三重県内離島の漁業地帯(鳥羽市答志地区)と中山間部の農業地帯(伊賀市比自岐地区)であり、同県内でも文化が大きく異なっている。しかしながら2地区は、少子高齢化の進行と主力産業(漁業・農業)の後継問題という同様の課題を共有している。異文化間の交流活動はどのように発展していくのか、また、交流活動により双方の参加者にどのような成果(気づきや恩恵)がもたらされるかという点である。

(2) 各地区の伝統文化への影響

対象地2地区では、長年地区内の住民の熱意と努力によって祭りを中心とした伝統文化が守られてきた。祭り見学等の交流活動を行うことは、初めて自文化を積極的に外へ開く試みであると考えられた。文化交流によって、各々の伝統文化の維持発展にはどのような変化がもたらされるかという点である。

(3) 住民の協力体制・世代継承の促進

住民主体の活動には住民間の合意形成と協力が不可欠であると考えられた。また活動の中では、当該地区内の次世代の人々へ有形・無形の文化を伝えていく場が現れると予想された。伝える側と受継ぐ側のやりとりはどのように進行するのか、地域における文化継承・世代継承の状況への注目である。

(4) 合併自治体施策の展開経緯

伊賀市は2004年に市町村合併を行って発足した新市であり、本交流活動は市が提唱した「住民自治活動」の一環である。すなわち伊賀市は自治基本条例において都市内分権の活動組織である「住民自治協議会」の任意発足を促し、2017年現在全市下38の住民自治協議会が住民により運営されている。

答志比自岐地区による「海と山の交流」は、比自岐地区住民自治協議会の部会事業として開始・継続されてきたことから、住民自治施策の検証の目的である。

(5) 地域づくりと社会教育行政の役割

比自岐地区住民自治協議会の事務所は、中央公民館分館である比自岐公民館に置かれ、会議は公民館(兼市民センター)で行われる。住民自治協議会の事務局は公民館職員(市民・非常勤専任職員)が担当しており、本交流事業は公民館事業としての要素も大きいと考えられた。しかし、社会教育行政は予算をはじめ縮小状況にある。今後、地域づくりは公民館事業の課題となり得るのか。1970年代から公民館活動が盛んであった比自岐地区、青年団活動が盛んであった鳥羽市を比較して考察する。

3. 研究の方法

(1) 文献検証

基礎調査として鳥羽市・伊賀市双方の歴史・生活・文化について文献調査を行った。とくに社会教育関連、青年活動関連の資料に注目して関係史料を収集した。

(2) 参与観察

研究期間中双方の交流活動の場面に可能な限り参加し、住民の方々と活動を共にして参与観察を行った。

2016年度には伊賀市の行政社会教育および民間社会教育団体が主催する関連行事に参加する機会が得られ、研究対象である比自岐地区ばかりでなく全市の生涯学習施策の状況を確認することができた。

(3) ヒアリング調査

交流活動の節目の時期に各地区のキーパーソンに対してインタビュー調査を行った。

(4) 研究報告・意見聴取

2015年度には対象2地区において成果報告の機会を戴き、報告会を行った。報告後に参加者に任意アンケート調査を依頼して意見を求め研究の参考とした。

(5) 質問紙調査

最終年度(2016年)には2地区の住民の方々の協力を得て記述式質問紙調査を行った。質問内容は、当地の伝統文化、交流活動についてであり、各々約50名の回答が得られた。

4. 研究成果

ここでは「2. 研究の目的」に即して、項目(1)~(4)の順に記述していく。なお、収集した史料の一部および調査結果資料は、2016年度末に作成した研究成果資料集に掲載している。

(1) 異文化間交流の発展と成果

2017年4月現在で交流活動は13年目に入っている。調査により明らかになった事柄を大別すると、交流活動の契機、定着した交流事業の内容、各地区における成果に分けられる。

(1) - 交流活動の契機

2地区の交流活動は、制度上は2004年に市町村合併をして発足した伊賀市の自治政策の一環として開始された。伊賀市が制定した「伊賀市自治基本条例」には地域経営の母体となる住民組織「住民自治協議会」はまちづくり計画を策定する旨が謳われている。比自岐地区は「比自岐地区住民自治協議会まちづくりプラン(コスモスプラン、2005)」の中に「企画・交流部会」を作り、「農村と漁村の交流事業」を企画した。

実際の交流活動開始の背景として、研究期間中の関係者インタビューから以下が明らかになった。比自岐地区では少子化よって比自岐小学校が休校となり、地区スポーツ少年団が存続できなくなったりしたことから子どもたちの社会性を育む環境が乏しくなる懸念があり、子どもを中心とした交流が発案

された。状況は当時の「比自岐公民館だより」でも確認している。結果的には、比自岐地区の子どもたちは隣接地区の依那古小学校に馴染み、多くの友達を持つことができたという。しかし現在の交流活動にも子どもたちの存在は不可欠であるとのことであった。

さらに、交流事業の開始時には県のコーディネーター、商工会議所関係者、自治体関係者などの協力が得られていた。そのため、初年度の一連の事業は迅速に進行している。交流の依頼を受け賛同した答志地区側は、2005年の開始当時には漁業協同組合、町内会等の地域各種団体が参加する組織的な参加形態であった。

(1) - 定着した交流事業の内容

2017年4月現在、定着している2地区間の交流事業には、a)伝統的祭事や地域おこし行事など無形文化に関する「文化交流活動」、b)子どもの体験活動を行う「教育交流活動」、c)産業振興に関する「経済交流活動」に分類できる。それぞれの活動が事業開始時から今日まで継続し、質的な発展を遂げていることが確認できた。

a) 伝統的祭事の見学交流としては、毎年2月に行われる答志地区「神祭」に比自岐地区住民大人20名程が見学に行くことが恒例となっている。神事・獅子舞見学の前後には、海女小屋体験、演芸見学の他、比自岐米の無料配布、野菜販売、加工品販売も試みた。また交換見学として、毎年7月の比自岐地区「祇園祭」には答志の大人子ども20名程が訪れ、比自岐の子ども(親子)が踊る祇園踊(市無形文化財)を見学する。祭りの前には秋の「コスモまつり」の準備としてコスモスの種蒔きを行い、山での遊びを体験している。

地域おこし行事に参加する形での交流は、比自岐地区が1990年代から行っている地域おこし行事「コスモまつり」に答志地区住民が海産物を仕入れて出向いている。2015年からは答志地区の伊勢海老を比自岐地区農業法人に提供するようになり、当農業法人は地域貢献として来場者に伊勢海老の味噌汁や海産物の無料配布を行った。また、海産物の販売・試食も行われ、答志地区の小学校児童も手伝う。手伝いを体験した児童への調査では、答志の産物の人気に驚いたという意見が出された。

b) 子どもの体験活動「教育交流活動」に関しては、上述の祭り文化交流の中にも教育的要素がみられる。7月下旬の比自岐祇園祭では、答志の子どもが祭見学と山遊びを行う。祭り終盤の厄除け神事「団扇取り」にも参加することが許されている。

同じく7月には比自岐地区の大人と子どもが児童福祉会の行事を兼ねて答志地区へ出かけ、答志住民が迎える。山に囲まれた比自岐地区の子どもが磯遊び、スイカ割り、海釣等をして一日海遊びを楽しむ。

c) 産業振興に関する「経済交流活動」は、産物交換市場、米の販売、加工食品製造販売

(六次産業)に発展した。

交流開始後、比自岐の野菜作りグループが作る野菜と答志から持ち寄られる海産物を同時販売する「笑みの市」が月に1,2回定着し、地区外からも新鮮な魚介類を買い求める人が増えた。「笑みの市」には焼き立てパン販売、肉の販売もあり、比自岐地区住民の買い物を助けている。また、比自岐地区では町内会の回覧で答志「ちりめん(干物)」の注文を受けることも恒例化しており、比自岐地区の食卓は一変したという。

比自岐地区は農業人口減少に際して協力体制を作り、伊賀市内でも早期に営農を成功させた地域である。交流開始後は営農団体を法人化し、答志地区にも米を卸している。

さらに、交流事業をきっかけとして地元の食材を加工販売する六次産業が進展した。「笑みの市」の主催団体「旬菜工房笑み」を中心に、比自岐産の野菜類と答志産の茎ワカメ、青のり、寒天などをマッチングさせ、試行錯誤の末手作りのこんにゃくや佃煮を製品化した。その後、団体は法人格を取得して製造販売数を増やしている。

(1) - 各地区における交流の成果

交流活動の成果として、2017年現在ではとくに比自岐地区において従来の地域活動がさらに活発化し、主力産業拡大にまで発展する状況がみられた。

その原因として、比自岐地区は人口約500人の小規模地域であり、地区内の活動が住民に周知されやすくまとまりが良い点が挙げられる。地区ではその協力体制によって水利・農地整備等も進めてきた。

同時に、比自岐地区は平成28年9月末現在で高齢化率が47%を超えており厳しい状況である。住民らが法人化した団体によって作られる米と野菜の販売拡大や、交流による海産物の提供に住民の期待が大きいと考えられる。また、地区で伝承してきた伝統的祭事を外部から見学に来てもらうことは誇りとなり、祭りが活性化する様子うかがえた。

答志地区は人口1139名(平成28年度末)と比自岐地区に比べて多い。さらに、交流活動の主体が交流開始時の漁業協同組合主体から有志主体に変化してきたことから、交流の情報が住民全体に伝わりにくいという指摘が、筆者が行った質問紙調査(2016)の回答にみられた。

答志地区の高齢化率は33.9%(同)と鳥羽市離島中では最も低く、高齢化が進みつつも活力を保っている。寝屋子制度は存続しており、消防団をはじめ青壮年の機動力が優れていることに変わりはない。質問紙調査では答志地区でも交流活動に賛同する人は多いが、交流が行われていること自体を知らない人の割合が多いという状況うかがえた。交流活動に参加している人、および比自岐地区の人々を迎え入れた経験がある人は他地区との交流活動の意義を感じていた。

(2) 各地区の伝統文化への影響

2地区の伝統文化に関して、答志地区では中学卒業後の長男が地域の寝屋子親の元で10年間の寝屋子生活を送る「寝屋子制度」、八幡神社の射神事として青壮年を中心に守られてきた「神祭」などがある(内山2008)。

比自岐地区住民は「神祭」の見学を10年以上続けているが、答志地区でそれを知る人は限られているため、地区全体への影響は見られない。しかし、毎年迎え入れる答志老人会会員と比自岐地区住民の間には親密さが生まれ、再会時には話が絶えない。

比自岐地区の伝統文化の第一は伊賀市無形文化財に指定されている「比自岐祇園祭(踊)」である。この行事は一時途絶えていたが、1970年代に公民館郷土史教室が住民に呼びかけ、復活した経緯があり、愛着の強い地区の誇りである。夏の時期に2時間にわたり小学生が踊り子、その親が唄出しを務める三重伝統の「かんこ踊り」を踏襲する祭りである。子どもたちは裸足で太鼓をたたき踊るが、苦も無く練習・本番に臨んでいる。交流開始後は、踊りの見える場所にテントをしつらえ答志地区の見学者を迎え入れている。

質問紙調査では、大半の比自岐住民が答志からの見学を喜んでおり、地元文化を見直す機会となっていた。一部の住民は交流事業を先行させることがないよう祭りそのものを大切にしていきたいと述べていた。

(3) 住民の協力体制・世代継承の促進

交流活動の推進体制は答志地区・比自岐地区では異なっている。

答志地区のスタッフは有志ボランティアが中心である。月1回の交流市で魚を販売し、行事には答志小学校児童に呼びかけ、時に小学校教員(学校長)が引率して比自岐地区を訪れる。答志地区で比自岐住民を迎える際には、答志文化保存会、答志老人会の会員が主力の有志ボランティアに協力して参加する。

質問紙調査では、交流に参加している答志地区スタッフは日頃触れることのない山間部の風景、人々、文化に接して交流の意義を感じていた。しかし、個人的なつながりの中での活動の先行きを心配する意見も参加者および周囲の人々から出されている。

交流に参加したことのない答志地区20~40代からの回答では、交流活動をもっと周知してほしい、休日ならば参加したい、子どもを中心として進めてはどうか、答志にとってのメリットを考えたい、等の意見が出されている。

比自岐地区の推進体制は組織的であることが特徴である。毎年改選がある比自岐地区住民自治協議会の役員、各部会、自治協事務局、農事組合法人「ひじきファーム」、野菜作りと加工品製造を行う企業法人「旬菜工房笑み」、比自岐公民館職員が連携して進めており、前年度の経験は次年度に引き継がれる。比自岐地区では、2015年に40代の若手住

民が比自岐神社の秋季の祭礼を活性化する「祭り盛り上げ隊」を立ち上げた。子どもも楽しめるような趣向を凝らして、昔の祭りにぎわいを取り戻そうと活動している。比自岐地区の高齢化は深刻であり地区外に住む若い世代が多いが、比自岐地区に戻る人もある。地域づくりに対する旧世代の努力は、交流活動を契機として若い世代にも地域を見直す機会となり、地区全体に影響を与えていると思われた。

(4) 合併自治体施策(伊賀市)の展開経緯
先述のように、答志 比自岐の地域間交流活動では、比自岐地区が計画および実施を主導してきた。この要因として、比自岐地区の主産業が農業であるため従来から集落単位の協力が必要であったこと、伝統文化を継承する意思が強いこと、公民館活動が根づいており今日まで体育祭や文化教室による親睦が続いてきたこと等が明らかになった。

しかし、より直接的な要因としては、2004年の伊賀市発足以降に住民自治政策が進められ、従来の連合自治会が「住民自治協議会」と位置づけられる中で、比自岐地区では以前に増して熱心な自治活動が行なわれたことが挙げられる。

答志地区との交流活動は、住民自治協議会「企画・交流部会」の事業として取り組まれたことがきっかけとなっていた。少子化という内部動機は存在したが、部会事業として組織化されたことで事業の維持と発展につながり、これは施策の展開としての結果と考えられる。しかしながら、事業の成果は、各区(旧村)の住民の団結力および連合自治会(3村)の協力体制とリーダーシップが引き継がれてきた地域ならではの成果である。

(5) 地域づくりと社会教育行政の役割

社会教育分野での資料に関して、鳥羽市・答志地区では青年活動についての史料を中心に収集を行った。答志地区は若者宿(寝屋子)が発達し、存続している地域であるため、答志地区においては寝屋子の集合体である青年団の存在が大きい。加えて答志青年団は伝統行事「神祭」を執行する役割があり、住民からの信頼と期待がかかっている。答志地区の地域史料の他には、1970～80年代の鳥羽市社会教育行政、鳥羽市連合青年団活動に関する資料が収集することができた。

比自岐地区の社会教育に関しては、比自岐公民館資料、旧上野市の行政資料を中心に収集した。上野市では1970～80年代は中央公民館、比自岐公民館、その他の分館とも活動は大変活発であり、中央公民館・分館の組織と活動計画は十分に整備されていた。

青年活動に関しては、上野市では青年学級が多く見られ、市は分館青年学級主事を住民に委嘱していた。青年団活動が盛んに行なわれた鳥羽市と比較した場合、青年文化の違いとしても興味深い。

[参考文献]

内山淳子「地域社会における円環的発達支援 答志島寝屋子制度の変容と存続」『日本生涯教育学会論集』29、2008、143-152
内山淳子「地域の課題解決に向けた教育力の形成過程 答志地区の藻場再生活動から」『日本生涯教育学会年報』32、2013、257-269

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

1. 内山淳子「住民自治の進展における「参加」と「協働」 伊賀市公民館活動の歴史的考察」『佛教大学教育学部学会紀要』13、2014、89-103

〔学会発表〕(計3件)

1. 内山淳子「地域活性化を促す住民による文化交流活動」日本生涯教育学会、2015.11.7、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(東京都台東区)

2. Junko Uchiyama
“The psychological characteristics of personal relationships in a district that has the custom of foster parents in neighborhood care for youths”
The28th International Congress of Applied Psychology, 2014.7.10, Palais des Congres, Paris(France)

3. 内山淳子「行政機構改革における地域公民館活動の展開 伊賀市比自岐地区にみる住民自治」日本生涯教育学会、2013.11.7、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(東京都台東区)

〔図書〕(計4件)

1. 内山淳子『地域における文化継承に関する資料集 三重県内2地区の文化継承と発展』、2017、166

2. 内山淳子「地域における学習活動の展開と継承」『社会教育の学習論』学文社、2016、189

3. 内山淳子「まちづくりと生涯学習」『よくわかる生涯学習[改訂版]』ミネルヴァ書房、2016、217

4. 内山淳子「生涯学習の推進体制」「生涯学習まちづくり」『生涯学習概論』佛教大学、2015、309

〔その他〕

1. 内山淳子
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpRd01qRXdNUT09>

「市町村合併による住民自治の制度化」「比自岐公民館の歴史的変遷」「住民自治と学習活動」『生涯学習研究 e 事典』日本生涯教育学会、2015

6. 研究組織

研究代表者

内山 淳子(Uchiyama Junko)
佛教大学・教育学部・非常勤講師
研究者番号：90648081